

令和7年度経済産業省中小企業庁委託 人権啓発活動支援事業に係るパンフレット等のサンプル発送に係る印刷業務に関する見積競争（仕様書）

1 件名

人権啓発活動支援事業に係るパンフレット等のサンプル発送に係る印刷業務

2 業務内容

- (1) サンプル発送用封筒印刷（2回）
- (2) サンプル発送用送付状印刷（2回）

3 仕様等

(1) サンプル発送用封筒印刷

ア 判 型 等：角2／両面、墨一色

※ 封筒の支給はしない。

※ Word又はPDFの原稿を支給する。

イ 用 紙：角2（85g／㎡）

ウ 枚 数：第1回発送用 1,635枚
第2回発送用 1,635枚

エ 校 正：1回

(2) サンプル発送用送付状印刷

ア 判 型 等：A4判／片面印刷、墨一色

※ Word又はPDFの原稿を支給する。

イ 用 紙：普通紙

ウ 枚 数：

〔第1回発送用〕

（ア）経済産業局産業部中小企業課宛	10枚
（イ）労働局総務部総務課宛	50枚
（ウ）法務局・地方法務局人権擁護部（課）宛	55枚
（エ）各種経済団体宛	910枚
（オ）企業連絡会宛	15枚
（カ）ハローワーク宛	455枚
（キ）都道府県・政令指定都市人権啓発担当部局宛	70枚
（ク）都道府県・政令指定都市商工労働担当部局宛	70枚

計1,635枚

〔第2回発送用〕

(ア) 経済産業局産業部中小企業課宛	10枚
(イ) 労働局総務部総務課宛	50枚
(ウ) 法務局・地方法務局人権擁護部・課宛	55枚
(エ) 各種経済団体宛	910枚
(オ) 企業連絡会宛	15枚
(カ) ハローワーク宛	455枚
(キ) 都道府県・政令指定都市人権啓発担当部局宛	70枚
(ク) 都道府県・政令指定都市商工労働担当部局宛	70枚

計 1,635枚

※ いずれも作業用予備含む。

エ 校 正：1回

4 成果物

(1) サンプル発送用封筒

ア 第1回発送用：1,635枚

イ 第2回発送用：1,635枚

(2) サンプル発送用送付状

ア 第1回発送用：計1,635枚

イ 第2回発送用：計1,635枚

5 スケジュール（予定）

(1) 第1回サンプル発送用封筒及び送付状

原稿支給日：令和7年7月23日（水）

納品期日：令和7年8月22日（金）

(2) 第2回サンプル発送用封筒及び送付状

原稿支給日：令和7年10月24日（金）

納品期日：令和7年11月11日（火）

6 納品先

(1) 第1回サンプル発送用封筒及び送付状

当センターが指定する発送会社（関東近郊）1か所

(2) 第2回サンプル発送用封筒及び送付状

当センターが指定する発送会社（関東近郊）1か所

※ 納品に係る経費は受注者負担とする。

7 応募概要

(1) 提出書類

ア 見積書

イ 各府省一般競争（指名競争）参加資格審査結果通知書の写し

ウ プライバシーマーク認証の取得を証する書類の写し又は ISO／IEC 27001 情報セキュリティマネジメント（ISMS）適合性評価制度に基づく ISMS 認証の取得を証する書類の写し

エ 適格請求書発行事業者の登録通知書（写し）又は適格請求書発行事業者登録番号届出書（別紙）

(2) 提出期限

令和 7 年 7 月 23 日（水）午前 11 時

(3) 決定方法

見積金額により決定する。

8 その他

(1) 応札者は、経済産業省中小企業庁及び他の府省庁等から指名停止を受けている期間でないこと。

(2) 応募に当たっての提出書類は返却しない。

(3) 本見積競争参加に要する経費は、応募者の負担とする。

(4) 本件を実施するに当たって知り得た情報については、本件以外の業務に使用しないこととし、他の第三者に対して一切漏えいしないこと。

(5) 本仕様書に記載のない事項については、受注者と別途協議する。

(6) 本件の実施に当たっては、当センターによる確認及び承諾を得た上で作業を進めること。

(7) 上記各仕様は現時点での想定であるため、受注者確定後に協議を進めていく過程で変更の可能性がある。仕様に変更があった場合は、受注者との協議の上、発注金額を変更する。その際は再度、見積書を速やかに提出すること。

(8) 請求書は、各業務完遂後速やかに発行すること。

(9) 本件の完遂のために十分な実施体制を整えること。

(10) 本件の全部を一括して第三者に委託してはならない。本業務の一部を第三者に委託する場合は、当センターの承諾を得るものとする。

9 監督及び検査

本件業務の適切な履行を確保するため、受注者への必要な監督及び作業完了の監督・検査は、当センターの以下の職員が行う。なお、異動等により職員が交代した場合は、後任の職員がこれを行う。

(1) 監督職員：事務局長 上杉憲章

(2) 検査職員：事務局長補佐兼総務部長 山本由理子

10 問合せ・連絡先

公益財団法人人権教育啓発推進センター 事業部第2課 渡邊

〒105-0012

東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4階

TEL：03-5777-1802（代表）

FAX：03-5777-1803

Eメール：jigyo02@jinken.or.jp